

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成16年8月2日作成

団体名	財団法人千葉県福祉ふれあい財団	県所管課	健康福祉部児童家庭課
代表者	勝山信	電話	043-223-2323
所在地	千葉市中央区中央4-13-28		
電話	043-221-7007		
設立年月日	昭和47年1月20日		
ホームページアドレス	http://www.nenrin.or.jp/chiba/		
事業内容	児童から高齢者までの幅広い年齢層の県民を対象とした施設を設置し、管理運営するとともに、子育てを支援し子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するための事業及び高齢者福祉の増進を図り、明るく豊かで活力ある長寿社会を実現するための事業を実施することにより、県民福祉の増進と文化の向上を図ることを目的とした事業を実施する。		

1 出資等の状況(H16.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	150,524
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	83,257	55.3%	1	
千葉県生命保険協会	12,800	8.5%	2	
千葉銀行	10,000	6.6%	3	
千葉興業銀行	5,000	3.3%	4	
京葉銀行	5,000	3.3%	4	
千葉県損害保険同業会	3,500	2.3%	6	
千葉市	2,318	1.5%	7	
日本交通公社	2,000	1.3%	8	
千葉そごう	2,000	1.3%	9	
その他	24,649	16.4%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H16.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総資産	7,269,249	6,807,640	6,423,186
負債	2,675,796	2,385,441	2,198,996
資本	4,593,453	4,422,198	4,224,190
累積損益	4,344,029	4,172,074	3,973,666

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総収入 (=売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	2,314,853	2,127,177	2,047,019
経常損益	202,761	171,254	198,007
当期損益	202,761	171,254	198,007
減価償却前当期損益	229,871	249,319	186,670

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
借入金残高	2,304,844	2,096,664	1,905,700
うち県からの借入金残高	580,575	620,415	675,071
うち県以外からの借入金残高	1,724,269	1,476,249	1,230,629
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	1,724,269	1,476,249	1,230,629

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	13年度	14年度	15年度
委託料	千葉県生涯大学校管理運営受託、富津公園水泳場管理運営受託、富津公園巡回受託、他	432,687	418,092	404,273
補助金・交付金・負担金	財団法人千葉県福祉ふれあい財団施設建設及び運営等に係る事業に対する補助金交付要綱	1,109,980	929,973	938,317
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)	ユートピア笠森経営安定化資金貸付要綱	83,915	110,840	194,656
合計		1,626,582	1,458,905	1,537,246

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度
常勤役員数	4	4	5
うち県退職者	4	4	2
うち県派遣職員	0	0	3
常勤職員数	94	88	84
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	25	24	22

7 事務事業の見直しの状況

平成16年1月に財団法人千葉県福祉ふれあい財団経営改革計画を策定

(計画期間)

平成15年度～18年度

(計画の主な内容)

1 役職員の削減、組織の簡素・効率化

(1) 役職員を88人(15年度)から65人程度(18年度末)に削減

(2) 課を廃止しグループ制を導入(事務局及び一部事業所)

2 財務構造の強化

(1) 人件費の抑制(15年度から3年間で15%抑制)をはじめ、経費の徹底した削減

(2) 魅力あるイベントの実施等による増収

3 事業の強化・廃止

(1) 千葉県子どもの国の新たな取り組み

(2) 長寿社会振興事業等の強化

(3) 千葉県生涯大学校の的確な運営(受託事業)

(4) 富津公園施設の的確な運営(受託事業)

(5) ユートピア笠森の廃止

(6) プール事業(酒々井ちびっこ天国)の廃止

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	縮小
改革の期間	平成15年度～平成18年度
改革の概要	事業目的を達成したと考えられる事業については補助を廃止し、財団の規模を縮小する。 (廃止) ユートピア笠森(健康増進・宿泊施設)は5年以内を目的に事業廃止時期を協議。ゆうゆう館(プール・スバ施設)は平成16年度の休館を目的に協議。 プール施設については、横芝海の子ども国は平成15年度、酒々井ちびっこ天国は5年以内を目的に事業廃止時期を協議。
改革の効果	事業廃止による補助金等の県負担の削減効果は、年間6億円程度となる。 さらに、今後は、施設の老朽化が著しいものについては、今後の維持補修に多額の経費を要するが、事業の廃止により団体は支出を節減でき、ひいては県の財政負担も軽減される。
改革に伴う課題	事業廃止に伴うプロパー職員の処遇や地元自治体等との協議・調整が課題。 改革に伴い、30名程度の余剰が生じる見込み。施設の撤去費、退職金等で32億円程度を要するが、内部留保資金では処理できない。
その他	